第 15 講 【持続可能な社会編】地球環境とSDGs
PART1 公害の防止と環境の保全

Chapter1　日本の公害とその他の問題

目標
日本の「典型７公害」をおさえよう。
公害と災害の違いをおさえよう。

1　日本の公害

工業生産の増大や市場経済の発展には，負〔マイナス〕の側面もある。企業による生産活動や，自動車・エアコンなど快適な日常生活の追求に伴って生じる〔　　　　〕・**振動**・〔　　　　〕・**水質汚濁・土壌汚染・大気汚染**・〔　　　　　　　〕などにより，生活環境や健康が損なわれることを〔　　　　〕といい，上記７種が「**典型７公害**」とされている。

※例えば**光化学スモッグ**は大気汚染の一種。

①**日本初の公害問題→**〔　　　　〕**銅山鉱毒事件**（19 世紀末～20 世紀初め）

渡良瀬川流域の水質汚濁・土壌汚染。**栃木県**の衆議院議員〔　　　　　　　〕が，辞職して明治天皇に直訴を試みるなど懸命に反対運動を展開した。

②高度経済成長期の**四大公害病**

四大公害裁判〔四大公害訴訟〕は全て患者側が全面勝訴

A　〔　　　　　〕（**熊本県**・鹿児島県の八代海沿岸）

工業排水に含まれる**有機水銀**が原因

B　**新潟水俣病〔第二水俣病〕**（**新潟県阿賀野川**流域）

工業排水に含まれる**有機水銀**が原因

C　〔　　　　　　　　　　　〕（**富山県神通川**流域）

鉱山排水に含まれる**カドミウム**が原因

四日市の石油化学コンビナート

D　〔　　　　　　　　　　　〕（**三重県四日市市**）

石油化学コンビナートから排出される**亜硫酸ガス**が原因

③〔　　　　　　　〕**社会**

A　**ゴミ問題**

B　**産業廃棄物**問題→家庭からの一般廃棄物に比べ圧倒的に多い

C　**有害物質**による被害

あ　自動車からの**排気ガス**

い　毒性の強い**ダイオキシン**の検出

※〔　　　　　　　　　　　　　　　〕〔内分泌かく乱化学物質〕の一種。

う　断熱材として使用されてきた**アスベスト〔石綿〕**による肺への健康被害

D　原発から発生する使用済み核燃料などの**放射性廃棄物の処分**

E　**海洋汚染**

④新たな公害問題

国・地方公共団体・企業による対策の結果，産業公害は減少したが，都市公害や生活公害が人々のアメニティ〔環境快適性〕を悪化させている。

※ヒートアイランド現象，電波障害，ハイテク汚染など。

2　その他の問題

①**自然災害**

A　集中豪雨・〔　　　　　〕などによる**土砂災害**

B　**地震**による被害→津波・火災などを含む

阪神･淡路大震災（1995年）, 新潟県中越地震（2004年）,〔　　　　　　　　　　　　　　　〕**（2011年）**，熊本地震（2016年）など。

②人口に関連する問題

A　都市の〔　　　　　〕問題と地方農村の〔　　　　　〕問題

地方公共団体の財政難・過疎地の限界集落化など**少子高齢化**問題が根底にある

B　**ドーナツ化現象**・スプロール現象・ストロー現象

C　交通渋滞問題・交通事故の急増〔交通戦争〕

③その他

企業間格差問題・過労死問題・受験戦争・就活問題など。

台風 19 号による被害
（2019 年）

まとめ

騒音・振動・悪臭・水質汚濁・土壌汚染・大気汚染・地盤沈下が，日本では「典型７公害」とされている。

災害とは違い，公害は企業や個人の活動によって発生する。

Chapter2　日本の公害・環境対策

目標
日本の公害・環境問題を管轄している中央省庁をおさえよう。
循環型社会の実現に向けての「３Ｒ」という発想を理解しよう。

1　日本の公害対策

1955～73年の高度経済成長期に公害問題が広がると対策を求める世論が広がり，住民運動が各地で展開された。批判の高まりを受け国・地方公共団体は**公害対策**に本格的に取り組むようになった。

※四大公害病の被害者たちも企業の責任を追及し公害訴訟を起こした。

①公害対策年表

1967年　〔　　　　　　　　　　　　　　　〕制定

1970年　公害対策基本法の「経済調和条項」を国会で削除

1971年　**環境庁**の設置

1973年　公害健康被害補償法

1993年　〔　　　　　　　　　　　〕制定

※公害対策基本法と自然環境保全法を発展的に統合。

1997年　**環境アセスメント法〔環境影響評価法〕**

2001年　環境庁が〔　　　　　　〕として再編される

ISO 14001 のマーク

②その他の動き

A　**汚染者負担の原則〔ＰＰＰ〕**

B　**製造物責任法〔ＰＬ法〕**で〔　　　　　　　　　　〕**主義**を採用

C　個別の**濃度規制**から地域全体の〔　　　　〕**規制**への環境基準変更

D　地球温暖化対策税〔環境税〕（2012年～）
石油石炭税に上乗せする形で導入。日本では環境税の中心となる炭素税は採用されていない。

E　企業・学校による，環境保全を促進させるための国際規格（ISO〔国際標準化機構〕14001）の取得

※ISO 14001 は1996年に発行された，環境保全を促進するための国際規格ISO 14000シリーズのひとつ。

地球環境問題の拡大に伴い，認証取得が求められる場面が増え，現在，世界176カ国でおよそ35万社がISO 14001認証を取得している。

F　市民の**ナショナル＝トラスト運動**など自然環境保護運動の進展

2　循環型社会へ

①〔　　　　〕

過剰な包装や容器，使い捨て商品の多用などが地球規模で問題となっている。ゴミを減らし（**リデュース**〔削減〕），使えるものは再び使い（**リユース**〔再使用〕），ゴミを資源と考える（**リサイクル**〔再生利用〕）ことも必要である。このような**循環型社会**を目指し，2000年には〔　　　　　　　　　　　　　　　　〕**基本法**が定められている。

※リフューズ〔拒否〕，リペア〔修理〕を加えて「４Ｒ」「５Ｒ」とも。

②リサイクルに関する法律の制定

A　容器包装リサイクル法

B　家電リサイクル法・小型家電リサイクル法

C　食品リサイクル法

D　建設リサイクル法

E　自動車リサイクル法

エコマーク

③**グリーン購入法**（2000年）

国・地方公共団体を中心に，資源のリサイクルや環境保護に配慮した消費者〔グリーン＝コンシューマー〕であることを広く求める。

④「エシカル消費」

環境・社会・人に配慮した商品（リサイクル商品・被災地の商品・フェアトレード商品など）を選んで消費する考え。

まとめ

環境庁が再編された環境省が日本の公害・環境問題を管轄している。

「３Ｒ」はリデュース〔削減〕・リユース〔再使用〕・リサイクル〔再生利用〕を指す。

第15講　PART1　確認問題

1　光化学スモッグは，典型７公害のうちどれにあてはまるか。

①　土壌汚染　　②　水質汚濁
③　大気汚染　　④　地盤沈下

2　四大公害病のうち，四日市ぜんそくの原因物質はどれか。

①　カドミウム　　②　亜硫酸ガス
③　ダイオキシン　　④　有機水銀

3　四大公害病のうち，富山県で発生したのはどれか。

①　四日市ぜんそく　　②　水俣病
③　イタイイタイ病　　④　新潟水俣病

4　環境ホルモンにあてはまるのはどれか。

①　アスベスト　　②　カドミウム
③　放射性物質　　④　ダイオキシン

5　都市部の人口が減少し，その周辺部の人口が増加する現象はどれか。

①　ストロー現象　　②　ヒートアイランド現象
③　スプロール現象　　④　ドーナツ化現象

6 次のできごとを順番に並べたとき，３番目にあたるのはどれか。

① 環境基本法制定　② 環境庁設置
③ 公害対策基本法制定　④ 環境省設置

7 製造物責任法〔PL 法〕で採用されているのはどれか。

① 拡大生産者責任　② 過失責任
③ 無過失責任　④ 汚染者負担

8 ３R の組み合わせとして正しいものはどれか。

① リサイクル・リユース・リフューズ
② リサイクル・リユース・リデュース
③ リサイクル・リペア・リフューズ
④ リサイクル・リペア・リユース

9 排出削減を意味するものはどれか。

① リデュース　② リユース
③ リフューズ　④ リペア

10 資源のリサイクルや環境保護に配慮する消費者を何というか。

① アメニティ　② グリーン＝コンシューマー
③ サステナブル　④ エシカル消費

第 15 講　PART1　確認問題　解答

1　解答：③　光化学スモッグは大気汚染の一種。

①：土壌が汚染されること。
②：水質が汚濁すること。
④：地表面が沈下すること。

2　解答：②　四日市ぜんそくは大気汚染による公害病である。

①：イタイイタイ病の原因物質。
③：環境ホルモンの一種で，四大公害病の原因物質ではない。
④：水俣病・新潟水俣病の原因物質。

3　解答：③　イタイイタイ病は富山県神通川流域で発生した。

①：三重県四日市市で発生した。
②：熊本県・鹿児島県の八代海沿岸で発生した。
④：新潟県阿賀野川流域で発生した。

4　解答：④　環境ホルモンは生物のホルモン作用をかく乱することから，内分泌かく乱化学物質ともよばれる。

①：石綿ともよばれる天然に存在する鉱物の一種で環境ホルモンではない。
②：天然に存在する重金属で環境ホルモンではない。
③：放射能を持つ物質の総称で環境ホルモンではない。

5 解答：④　ドーナツ化現象は都市部の地価の上昇や生活環境の悪化などを背景に起こる。

①：交通網の整備により地方の人口や資本が大都市に吸い寄せられる現象。
②：都市の気温が周辺部よりも高くなる現象。
③：都心部から郊外へ無秩序・無計画に開発が拡散されていく現象。

6 解答：①　公害対策基本法制定（1967年）→環境庁設置（1971年）→環境基本法制定（1993年）→環境省設置（2001年）の順である。

7 解答：③　無過失責任とは，過失の有無にかかわらず加害原因者が損害賠償責任を負うべきとするもの。

①：生産者の責任を，製品の生産だけでなく廃棄やリサイクルまで拡大する考え方。
②：過失があった場合のみ責任を負うとする考え方。
④：環境汚染を引き起こした者がその浄化のための費用を負担すべきとする考え方。

8 解答：②　3Rとはリデュース・リユース・リサイクルの頭文字をとったもの。

①：リフューズ〔拒否〕はあてはまらない。
③：リペア〔修理〕，リフューズ〔拒否〕はあてはまらない。
④：リペア〔修理〕はあてはまらない。

9 **解答：①**　リデュースとはゴミを減らすことである。

②：「再使用」を意味する。
③：「拒否」を意味する。
④：「修理」を意味する。

10 **解答：②**　2000年制定のグリーン購入法では公共機関にグリーン＝コンシューマーであることを広く求めている。

①：環境快適性のこと。
③：持続可能であること。
④：環境・社会・人に配慮した商品を選んで消費すること。